

旧横田町土地開発公社の負債について

土地開発公社の負債については、新聞報道され、また9月定例議会の一般質問もあり、合併協議のなかで、両町の財産債務(負債)は、そのまま新町に引き継ぐことを確認しており、平成17年3月合併に伴い、両町の土地開発公社は奥出雲町土地開発公社として統合し、平成16年度末の帳簿上の資産額は、旧仁多町が4億5千万円余、旧横田町が8億1千万円余の12億6千万円余として引き継ぎました。

しかし、新町土地開発公社が引き継いだ帳簿上の資産額が適正かどうか、奥出雲町土地開発公社役員会において現地調査を実施したところ、旧横田町土地開発公社の帳簿上の資産のうち、既に公共施設の用地等に供用(使用)済みの土地が5億4千万円余あり、この債務は、旧横田町土地開発公社において、町の依頼に基づき土地開発公社で土地を先行取得し造成等を行い、町において公共施設等の整備を実施しましたが、目的の事業実施時に町が取得していなかったこと、また旧横田町の厳しい財政状況により合併までに町が買い取り出来なかったものであります。

合併により新町の土地開発公社が引き継いでも町以外に売却出来ない資産(土地)は、新町が支払う債務となります。その債務負担額5億4千万円余については、9月定例議会補正予算で、新町で平成18年から平成35年までの債務負担として提案し、議会で議決されたところであります。

【用語解説】・債務負担行為とは

数年度にわたる宅地造成費や圃場整備に係る町道負担など、翌年度以降の町支出を限度額と期間を定めて支出をするものです。よって、将来的な財政支出を伴うものです。

・土地開発公社の業務とは

地域の整備を進めるため、必要な公有地となるべき土地を、町に代わって先行取得することを主な業務としているものです。

奥出雲町の財政状況について

平成16年度県内市町村の決算状況が県において取りまとめられ、その一部が県から公表されましたのでお知らせします。また、奥出雲町の財政数値の推移と補助金等の調整状況をあわせてお知らせします。

◆平成16年度決算による県内市町村財政指標順位

59市町村が29市町村に合併時(10月 合併により21市町村に再編)

経常収支比率 比率の高い順			起債制限比率 比率の高い順		
1	美郷町	99.7	1	西ノ島町	19.6
2	知夫村	99.2	2	隠岐の島町	19.5
3	柿木村	99.0	3	安来市	17.6
4	西ノ島町	98.5	4	柿木村	17.0
5	江津市	98.4	5	海士町	16.9
6	飯南町	97.9	6	金城町	16.8
7	益田市	97.8	7	邑南町	16.7
8	斐川町	97.6	8	津和野町	16.7
9	邑南町	97.0	9	飯南町	16.6
10	金城町	97.0	10	日原町	16.6
11	川本町	96.7	11	美郷町	16.5
12	津和野町	95.9	12	松江市	15.9
13	隠岐の島町	95.9	13	六日市町	15.5
14	大田市	94.8	14	三隅町	15.3
15	浜田市	94.1	15	奥出雲町	15.1
16	仁摩町	93.9	16	益田市	14.9
17	温泉津町	93.6	17	江津市	14.6
18	雲南市	93.5	18	知夫村	14.6
19	六日市町	93.4	19	浜田市	14.4
20	弥栄村	92.9	20	大田市	14.3
21	松江市	92.4	21	川本町	14.3
22	日原町	92.0	22	雲南市	13.5
23	旭町	91.5	23	斐川町	13.2
24	海士町	90.8	24	温泉津町	13.1
25	東出雲町	89.8	25	弥栄村	13.1
26	安来市	89.6	26	出雲市	13.0
27	出雲市	88.4	27	仁摩町	12.8
28	奥出雲町	86.7	28	旭町	12.7
29	三隅町	85.8	29	東出雲町	12.3

【経常収支比率】

町の歳入に対し、歳出のうち公債費(起債の償還金)、人件費、補助費、物件費など必ず支払わなければならないお金の割合です。

この数値が100%に近いほど財政に余裕はなく、90%を超えると危険ラインとされています。

本町は県内で低い方から2番目であり、普通建設事業等の経費に充当できる一般財源に余力があり、他市町村と比較すると健全な中に入っています。

(参考)奥出雲町の比率の状況

	平成15年度決算	平成16年度決算
旧仁多町	84.1%	奥出雲町
旧横田町	90.3%	86.7%

【起債制限比率】

町の歳入に対し歳出のうち地方債(借金)の返済金が占める割合を示す数値で、15%を超えると危険ラインとされています。

しかし、人件費等を多く支出している自治体では、必ず支出する歳出が多く、投資事業ができないため借入しませんので起債制限比率は低く、地方債残高が多い自治体ほど基盤整備が進んでいる自治体ですが、比率が高くなると後年度の返済を繰上げ償還し、引き下げねばなりません。

(参考)奥出雲町の比率の状況

	平成15年度決算	平成16年度決算
旧仁多町	12.2%	※ 奥出雲町 15.1%
旧横田町	14.1%	

※平成16年度決算では、仁多郡二町の合併により一部事務組合(斎場、ゴミ焼却施設等)が町の一般会計に入り、この地方債償還額が入っているため奥出雲町では15.1%となっています。